

下水道使用料収入について

下水道使用料算定の流れ

下水道使用料算定の基本的な考え方
(国交省監修、日本下水道協会発行)

1 事業計画・財政計画の策定

- 下水道事業を継続するに当たり、今後の投資と必要額の見通し（収支見積）
- 今後の使用料収入や、地方債残高の見通し

前回（第2回）
審議会

2 使用料算定期間の設定

- 公共料金としての安定性を確保するため、料金算定期間を決定

3 使用料対象経費の算定

- 料金算定期間内に事業を行う財源として使用料収入の必要額を算定

4 使用料体系の設定

- 使用料収入を使用者間でどのように割り振り、負担するか決定

2. 下水道使用料算定期間の設定

使用料算定期間の基本的な考え方

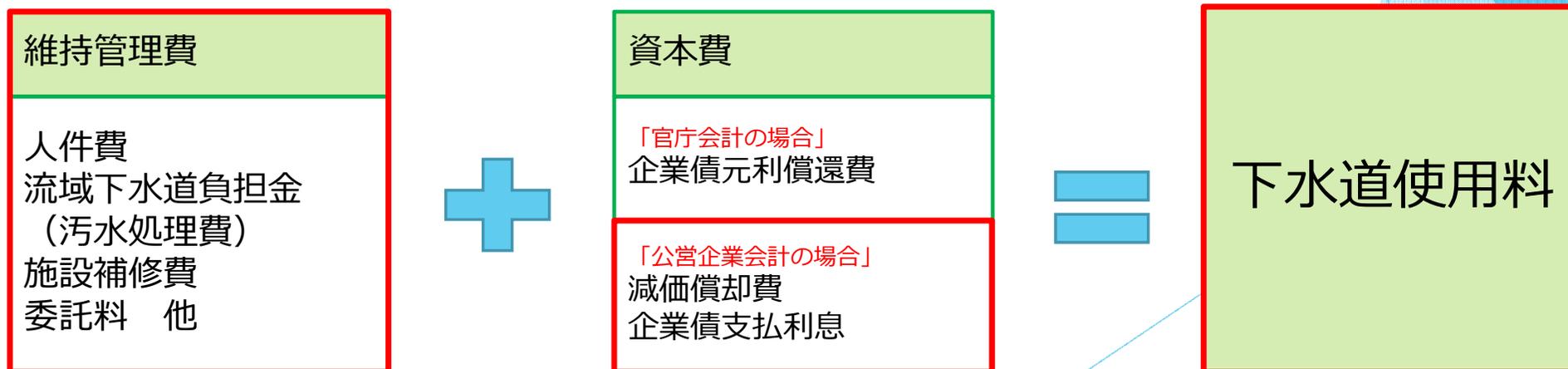
- 日常生活に密着した公共料金の性格をもつ
- できるかぎりの安定性を保つことが望まれる
- 余りに長期の期間を設定することは予測の確実性を失うこととなる
- 財政計画期間は、一般的に3～5年程度が適当。

令和5年度までのてだこ駅区画整理事業への集中投資及び令和3～5年度にかけて施設更新（ストックマネジメント）計画の策定を予定しているため、その後の令和6年度までの4年間で下水道使用料算定期間に設定する。

3. 使用料対象経費の検討

下水道事業を行うための経費

- 下水道サービスを提供するために必要な費用（維持管理費）
- 今後の投資や資産維持のための費用（資本費）

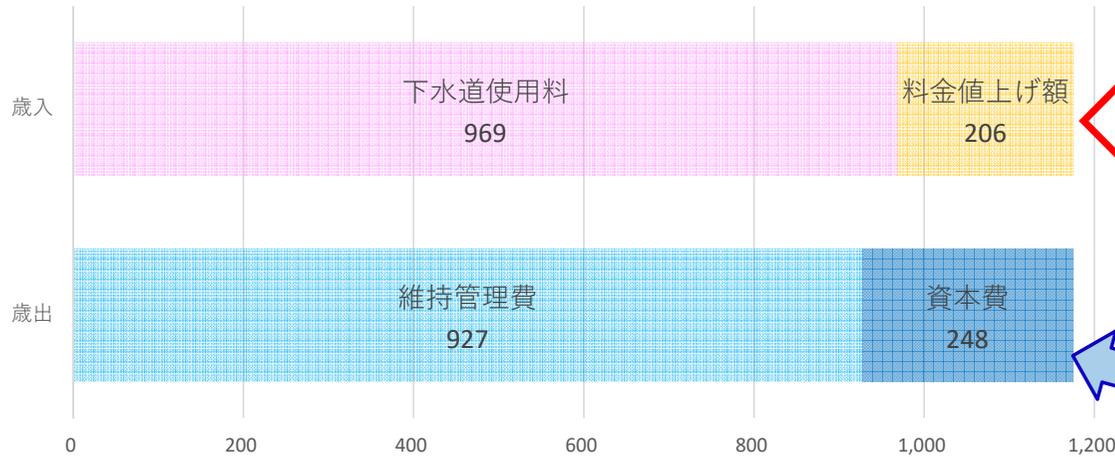


適正な使用料算定

単位：百万円

		R3	R4	R5	R6	合計	平均
下水道使用料		959	965	973	980	3,877	969
維持管理費		921	926	933	929	3,709	927
資本費	減価償却費	210	214	217	218	859	215
	起債償還利子	38	34	31	29	132	33
	小計	248	248	248	247	991	248
使用料対象経費		1,169	1,174	1,181	1,176	4,700	1,175

使用料算定（令和3年～令和6年）



現時点で、4年平均で約2億円程度の値上げが必要。

今後、詳細な更新計画が出来上がってくるとさらなる費用が必要となる。

適正な使用料算定に伴う値上げ額（概算）

- ・ 下水道資料収入約9億7千万 → 11億7千万（2億円アップ）
- ・ 全体平均率で約20%、平均単価で約17円程度アップとなる。
本年度、料金改定を行っている宜野湾は約18%、沖縄市は約25%
- ・ 全料金帯（基本料金を含む）を一律で値上げを行った場合
一般家庭（5人）では約400円（税込）/月
大型商業施設では約11.5万円（税込）/月



コロナ禍で景気が非常に落ち込んでいる中で、固定費が20%を超える値上げは市民及び企業への影響が非常に大きい。

収益的収支の見通し

項目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収入	下水道使用料	959	965	973	980	987	993	1,000	1,004	1,006	1,007
	一般会計繰入金	175	179	179	179	177	177	177	177	175	171
	国庫等補助金	18	18	18	12	12	12	12	12	12	12
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,152	1,162	1,170	1,171	1,176	1,182	1,189	1,193	1,193	1,190
支出	維持管理費	人件費	139	139	139	139	139	139	139	139	139
		経費	825	830	835	831	837	842	846	850	852
	企業債利息	47	43	40	37	34	32	31	29	28	27
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却費	274	282	287	289	294	294	294	294	299	294
	計	1,285	1,294	1,301	1,296	1,304	1,307	1,310	1,312	1,318	1,314
経常損益		-133	-132	-131	-125	-128	-125	-121	-119	-125	-124

収益的収支の見通し

項目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
収入	下水道使用料	959	965	973	980	
	一般会計繰入金	175	179	179	179	
	国庫等補助金	18	18	18	18	
	その他	0	0	0	0	
	計	1,152	1,162	1,170	1,171	
支出	維持管理費	人件費	139	139	139	139
		経費	825	830	835	831
	企業債利息	47	43	40	37	
	その他	0	0	0	0	
	減価償却費	274	282	287	289	
	計	1,285	1,294	1,301	1,296	
経常損益		-133	-132	-131	-125	

令和6年度までの赤字額の平均 → 約 1億3千万円

収益的収支の赤字分に基づく値上げ額（概算）

- ・ 下水道資料収入約9億7千万 → 11億（1億3千万円アップ）
- ・ 全体平均率で約13%、単価で約11円UPさせなければならない。
本年度、料金改定を行っている宜野湾は18%,沖縄市は25%
- ・ 全料金帯（基本料金を含む）を一律で値上げを行った場合
一般家庭（5人）では約300円（税込）/月
大型商業施設では約7.6万円（税込）/月

一般会計（税金）からの赤字補填分を解消し、税金が税金として本来使用されるべき箇所で使用されるよう改定を行いたい。